

令和4年度第1回大磯町行政改革推進委員会結果概要

- 日時 令和4年10月31日(月)午後6時00分から午後7時20分まで
- 場所 大磯町役場本庁舎4階第2委員会室
- 出席者(委員長) 三浦委員(学識経験者)
(委員) 中島委員(町政等に関する識見者)、原委員(町政等に関する識見者)、
宮代委員(町政等に関する識見者)、沼野委員(公募町民)、
藤江委員(公募町民)
- 事務局 政策総務部参事(統括秘書兼政策・デジタル化推進担当)、政策課長、
政策課副課長、政策課担当職員
- 傍聴者 0名
- 議題 (1) 大磯町第2次行政経営プラン実施計画(進行管理)書【令和4年度】
(案)について

○会議記録

1. 委員長、副委員長の選任

- ・互選により、委員長、副委員長を次のとおり選出

○委員長・・・三浦委員

○副委員長・・・中島委員

- ・委員長あいさつ

本日の委員会の議題は1点で、「大磯町第2次行政経営プラン実施計画(進行管理)書【令和4年度】(案)について」である。こちらは大磯町行政改革推進委員会の役割、大磯町第2次行政経営プランの概要、大磯町第2次行政経営プラン実施計画(進行管理)書【令和4年度】(案)の取組み概要について、事務局より説明をさせていただく。

2. 議題

- (1) 大磯町第2次行政経営プラン実施計画(進行管理)書【令和4年度】(案)について

- ◆ 参考資料に基づき、大磯町行政改革推進委員会の役割、大磯町第2次行政経営プランの概要について事務局から説明を行った。また、資料1に基づき、大磯町第2次行政経営プラン実施計画(進行管理)書【令和4年度】(案)の令和3年度の取組み結果及び令和4年度以降の取組み概要について説明し、次のとおり質疑応答が行われた。

- ◎ 第2次行政経営プランに示されている普通税徴収の推移では、平成30年度から令和元年度から徴収率が上がっている。大磯町においても、町税等の普通税は大変重要であると感じるが、それ以降の徴収率はどうか。(委員)
- 令和元年度以降の町税の徴収率は、令和2年度96.9%、令和3年度97.5%であった。(事務局)

- ◎ 第2次行政経営プランに示されている普通税徴収の推移では、県内市町村よりも徴収率が大磯町は低くなっているが、その理由はあるのか。(委員)
- 令和元年度以降は、概ね97%前後で推移をしており、徴収率も上がっている傾向であり、県内市町村の値に近づいてきている。その理由として、令和2年度から徴収専門の神奈川県職員が出向で大磯町にきており、大磯町の徴収対策等について地盤を固めてくれたため、徴収率が上がったと考えられる。(事務局)

- ◎ この徴収率を可能な限り100%に近づけるための努力をすることが重要である。(委員)
- 担当から説明のとおり、神奈川県職員から徴収及び滞納整理のテクニク的なところを学んできた。ここ数年で現年課税分の徴収や滞納繰越と不納欠損の整理を徹底した成果であると考ええる。(事務局)

- ◎ 新庁舎整備など財政支出を伴う事業で少しでも町内の事業所が請け負うことができるような仕組み(協定など)を構築することで、法人町民税等の税金で歳出した財源を大磯町に還元できる。これについては、他市町の実施の有無に関わらず、町としてどうしていくのかを検討するべきである。(委員)
- 通常は入札で業者が決まってしまうものであり、町内事業者が町の求める条件に合致しない等の理由により、町内事業者と契約を結べないことが多い。しかし、行政改革推進委員会の委員からこのようなご意見をいただくことは貴重であると感じるため、所管課等と情報共有をしていきたい。(事務局)

- ◎ 入札に関しては、少し前から電子入札が主流となっており、ほとんど数字ベースで事業者が決まってしまうため、中々地元の企業に落ちないのが現実である。また、電子入札システム自体が地元の企業では対応ができないこともある。少額の事業であれば、町内の事業者と契約を結ぶということがあるようだが、今後ますます厳しくなるように感じる。以前は大磯町にも大企業があったが、今後、企業誘致をしていくために他市町が実施しているような減税措置や補助金などは検討されているのか。(委員)

- 大磯町は企業誘致するような土地があまりないこと、静かに生活をしたい町民からのご意見があることなどの理由により、企業誘致という取組みを積極的に進められていない。もちろん、新たな企業がくることで、税収確保や雇用促進につながるため、重要な取組みであることは承知している。(事務局)
- ◎ 近年、テレワークの実施など企業の働き方も変わってきている。土地の利活用(跡地等)については、企業誘致ではなく別の方法も考える必要がある。(委員)
- 企業誘致とは話が変わってしまうが、大磯町では移住に関して取組みを進めているところである。(事務局)
- ◎ 大磯町の状況を踏まえると大企業の誘致が大変難しいことは理解している。それが難しいのであれば、町内で活躍されている企業(中小企業)に対して手厚い補助をするような仕組みを作ることで別の方法で企業誘致にもつながるのはいないか。(委員)
- 今後の参考とさせていただく。(事務局)
- ◎ 資料1の33ページにある「職員提案制度との連携の強化」について、提案件数等の進捗としてどうか。(委員)
- 直近の数年での提出件数は0件である。職員自身の所管外の仕事について研究をする余力がないこと、提案した案件に対応する所管課への気遣い等もあり、提案が出てこないと感じる。(事務局)
- ◎ 大磯町第2次行政経営プランの取組みとして示しているため、なにか実績を残さなければならない。件数を増やすためにはどうすればよいのか検討する必要がある。(委員)
- 10年以上前は複数の提案が出ている時期もあった。しかし、提案自体がしづらくなってしまうのが現状であり、その理由が職員自体にあるのか、提案方法にあるのかを考えていく必要がある。また、職員提案制度以外にも職員の知識を向上させるための行政視察研修(所管課:総務課)もあるが、手上げる職員がいない。どちらも件数を増やしていけるように考えていく必要がある。(事務局)
- ◎ 制度としてあるため、所管課で少しでも件数を増やしていくように考えてほしい。(委員)
- ◎ 資料1の36ページにある「テレワーク環境の整備」の中で、“目的を明確にし

ていくことが、重要な検討課題である”とあるが、目的や課題を明確にするスケジュール感はどうなっているか。(委員)

- テレワークの課題として、起案決裁をする業務は押印が必要であるなど、テレワークではできない業務があり、作業ができるものが限定されている。そのため、電子決裁が可能となるような準備を進めている。また、夫婦共働きなど働き方も変化も踏まえたうえで考えていく必要がある。(事務局)

◎ ここでいう目的や課題はある程度明確になっているということか。(委員)

- 来年度に向けてテレワーク環境の整備は進んでいる。あとは、テレワークの活用方法のガイドライン等を作成しながら、全職員が共通の認識をもつようにしていかなければならない。ある程度の目的や課題は認識している。(事務局)

◎ 大磯町第2次行政経営プランにふるさと納税のことについて示されているが、ホームページ等を拝見したが、あまり大磯らしいものが見つからなかった。令和元年度以降の受入額と件数、また、活用状況はどうか。(委員)

- この委員会内で令和元年度以降の具体的な数字は示すことができないが、活用状況については各サイトのポータルサイトに順次登録を行っている。返品についても、興味を持ってもらえるように展開していきたい。(事務局)
- 今年度、専用のポータルサイトに登録をしたことで、例年に比べて寄付金額が増えていると所管課(財政課)から聞いている。(事務局)

◎ ふるさと納税による町の税金(住民税)の出入りはどうか。(委員)

- 出る方が多い。(事務局)

◎ ふるさと納税の返礼品に少しでも多くの地場産のものを出してほしい。(委員)

◎ 事務の効率化には、“内部(職員)の事務の効率化”と“外部(住民)の手続きの効率化”の2つがあると思う。外部の手続きとして、住民票等をコンビニで発行ができたりするが、活用率はどれくらいなのか。(委員)

- 住民票等のコンビニ発行の活用率については把握できていないが、コンビニ発行をする場合、マイナンバーカードが必要となる。全国と比較すると大磯町はマイナンバーカードの交付率が全国平均よりも若干低い。その交付率の低さというところも活用率に影響してしまっているように感じる。(事務局)
- 大磯町は今年の夏からマイナポイントの申請支援と併せて、マイナンバーカードの申請支援も実施している。しかし、町民の方々にマイナンバーカードの利便

性について理解してもらいづらい。また、コンビニ発行の手順等も高齢者には難しいように感じているのではないかと思う。引き続き、町民に利便性等について理解してもらいながら、ポイント支援とマイナンバーカードの交付率を上げていかなければならない。(事務局)

3. その他

- ◆ 事務局からオンライン開催の検討も視野に入れながら、第2回の行政改革推進委員会の開催について事務連絡を行った。

以上